

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 4 月 26 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2011～2015

課題番号：23402015

研究課題名(和文) 全斗煥政権期のオーラルヒストリー調査

研究課題名(英文) Aural History Research on the 5th Republic in South Korea

研究代表者

木村 幹 (Kimura, Kan)

神戸大学・その他の研究科・教授

研究者番号：50253290

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究が明らかにしたのは、全斗煥政権が当時の状況に対して、如何なる主観的認識を持ち、どう対処しようとしたか、それが結果として、当時の韓国社会におけるどのようなイデオロギー的变化を齎したか、である。その結果は次のように要約する事が出来る。

1) 同政権は1980年代初頭における政治的弾圧をも駆使した結果得られた、政治的安定を大きく評価し、ゆえに多少の民主化運動の許容は、政権の基盤を揺るがさないものと考えた。2) 政権内部にはこのような理解には大きな対立はなかった。3) しかしながら、実際にはこの結果行われた民主化運動は政権側の予想を超えて拡大した。4) この誤算が韓国の民主化実現に大きく貢献した。

研究成果の概要(英文)：This research revealed the subjective understanding of Chun Doo-hwan government of South Korea in 1980s against democratization movement by the aural history surveys. As a result of this study, we found that the governmental people had over-confidences on the political stability which was established by the early policies of the government, hence they gradually allowed oppositions to have anti-governmental activities after 1982. However, the impact of the anti-government activities was much bigger than expected, and it was connected to big democratization movements in 1987. It means that the miscalculation of the government played a crucial role on South Korean democratization.

研究分野：政治学

キーワード：韓国 民主化 権威主義体制 全斗煥政権

1. 研究開始当初の背景

1987年の民主化以後、韓国における現代政治史研究は、長足の進歩を遂げてきた。例えば、朴正熙政権期における状況は、同政権下における急速な経済成長と、満州軍士官出身という大統領の特異な経歴、更には、朴正熙の長女である朴槿恵が今日の有力大統領候補者であることもあいまって、盛んに研究されている。1987年における民主化以後の政治についても、主として今日の韓国政治との連続性の観点から、数多の研究が為されている。それらの研究成果は、単に韓国政治に対する理解を大きく深めるもののみならず、経済成長と民主化に関わる主要な事例の一つを提供することにより、比較政治学そのものに対する大きな貢献ともなっている。

しかしながら、朴正熙政権期と民主化以後の時代の間には存在する、全斗煥政権期の韓国政治に対する研究は、日本国内は勿論、韓国内においても極めて少ない。また、限られた研究の多くの関心は、政権側よりも、これに対峙する形となった民主化勢力側に向けられている。

勿論、このような全斗煥政権期の政権側の動きに対する、注目の低さには原因がある。そこに存在するのは、1979年12月12日の「肅軍クーデタ」と翌年5月17日の政変、更にはその翌日の光州事件を経て成立した全斗煥政権は、民主的正統性を著しく欠いた政権であり、先立つ朴正熙政権後期の「維新体制」の「出来の悪いデッドコピー」に過ぎない、という考え方である。

しかしながら、正統性の欠如や非民主主義的性格は、この政権に対する学術的検討の存在しないことを意味しない。民主化に関する問題のみならず、経済成長にせよ、また、後に述べるこの時期以降のナショナリズムの高揚にせよ、当時の政権の対応のあり方が変わっていれば、その後の韓国が辿った道筋が異なるものとなったことは明らかだからである。

2. 研究の目的

上に述べた様に、通常「第5共和国期」と呼び習わされる、全斗煥政権期(1980-1987)は、韓国現代政治史研究の大きな間隙になっている。就中、この時期においては、在野や野党陣営等、民主化闘争を進めた側に対する研究が進んでいる一方で、民主化闘争に対して、政権側がどのような意図を持って、どのように対処しようとしたかについては、殆ど研究が行われていない。

本研究では、このような韓国現代政治史研究の間隙を埋める為に、現在、生存中の全斗煥政権期の政権幹部やこれへの取材を行ったジャーナリストに対する、聞き取り調査を行うことで、当時の韓国政府が民主化闘争にどのように対峙しようとしたか、そして何故

にその対峙方法が失敗したかを、具体的に明らかにしようとしたものである。

3. 研究の方法

本研究ではインタビュー調査を主とし、これを補完する為の文献的調査を従として、遂行した。また、インタビュー対象者の絞込み、及びこれへの接触においては、日本国内の主要新聞社関係者のネットワークを利用した。その具体的な手順は次のとおりである。

平成23年度：国内マスメディア関係者の協力を利用したインタビュー対象者の確定と、否び内容の確定。その為の予備的な文献的調査。

平成24年度：政権担当者を中心とするインタビュー調査。及びその取りまとめ。

平成25年度：日韓両国のメディア関係者を中心とするインタビュー調査。及びその取りまとめ。

平成26年度：文献等によるインタビュー結果の検討。及び、検討結果に対する聞き取り調査。

平成27年度：研究結果の取りまとめ。

4. 研究成果

本研究が明らかにしたのは、全斗煥政権が当時の状況に対して、如何なる主観的認識を持ち、どう対処しようとしたか、それが結果として、当時の韓国社会におけるどのようなイデオロギー的变化を齎したか、である。その結果は次のように要約する事が出来る。

1) 同政権は1980年代初頭における政治的弾圧をも駆使した結果得られた、政治的安定を大きく評価し、ゆえに多少の民主化運動の許容は、政権の基盤を揺るがさないものと考えた。

2) 政権内部にはこのような理解には大きな対立はなかった。

3) しかしながら、実際にはこの結果行われた民主化運動は政権側の予想を超えて拡大した。

4) この政権側の誤算が韓国の民主化実現に大きく貢献した

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計13件)

Kan Kimura, 'Discourses about Comfort Women in Japan, South Korea, and International Society'

International Relations and Diplomacy, Vol. 3 No.12, December 2015, pp.809-817.

籠谷公司・木村幹「韓国政治指導者の合理的選択としての対日敵対行動」『国際政治』181

号、2015年10月

木村幹, 「英語メディアの慰安婦報道とその傾向: 90年代初頭の報道を中心に」
『国際協力論集』23巻1号、2015年7月

木村幹, 「国際紛争化以前の韓国における慰安婦問題を巡る言説状況」
『国際協力論集』第22巻2号、2015年1月、1-25ページ

木村幹, 「第一次歴史教科書紛争から「克日」運動へ: 全斗煥政権期の対日観の変化についての一考察」
『国際協力論集』第22巻1号、2014年7月、1-27ページ

木村幹「日韓の移民政策はなぜ異なるのか」
『アジア時報』2014年3月号、2014年3月、50-74ページ

Kan Kimura, Northeast Asian Trilateral Cooperation in the Globalizing World: How to Re-establish the Mutual Importance
『国際協力論集』第21巻2・3号、2014年1月、41-61ページ

木村幹「新政権下の日韓関係: 日韓両国は何故対立するか」
『問題と研究』2013年10・11・12月号、2013年12月、1-39ページ

Koji Kagotani, Kan Kimura and Jeff Weber, 'Democracy and diversionary incentives in Japan-South Korea disputes
International Relations of Pacific-Asia, Vol. 13 No.3, September, 2013, pp.1-26.

木村幹, 「支配政党に見る朴正熙政権から全斗煥政権への連続と断絶」
『国際協力論集』第20巻第2・3合併号、2013年1月、105-128ページ

木村幹, 「第五共和国の対民主化運動戦略: 全斗煥政権は何故敗れたか」
『国際協力論集』第20巻第1号、2012年7月、63-91ページ

Kan Kimura, 'Discovery of Disputes: Collective Memories on Textbooks and Japanese-South Korean Relations'
Journal of Korean Studies, Volume 17, Number 1, Spring 2012, pp. 97-124

Kan Kimura, 'Why Are the Issues of "Historical Perceptions" between Japan and South Korea Persisting?'
『国際協力論集』第19巻第1号、2011年7月、1-27ページ

〔学会発表〕(計2件)

Kan Kimura, "Will the 'Comfort Women' Agreement Reduce Japan-ROK Mutual Distrust?"
ISA's 57th Annual Convention
(主催: International Studies Association, 2016年3月, Atlanta Hilton Hotel, USA)

Kan Kimura, "Diversionary Incentives and Japan-South Korea Disputes"
ISA's 55th Annual Convention
(主催: International Studies Association, 2014年3月, Toronto Sheraton Center, Canada)

〔図書〕(計1件)

木村幹『日韓歴史認識問題とは何か』ミネルヴァ書房、2014年

〔産業財産権〕
出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織
(1) 研究代表者

木村 幹 (Kimura, Kan)
神戸大学・大学院国際協力研究科・教授
研究者番号: 50253290

(2) 研究分担者

浅羽 祐樹 (Asaba, Yuki)
新潟県立大学・国際地域学部・教授
研究者番号: 70403912

金 世徳 (Kim, Saedog)

芦屋大学・教育学部・准教授

研究者番号：80600098

田中 悟 (Tanaka, Satoru)

神戸大学・大学院国際協力研究科・特別研究員

研究者番号：90526005